

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第33期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社東京デリカ

【英訳名】 TOKYO DERICA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 山 茂 年

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場
所で行なっております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山 田 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	13,145,068	14,259,352	15,843,873	27,249,325	29,463,561
経常利益 (千円)	586,972	679,885	894,607	1,123,259	1,365,342
中間(当期)純利益 (千円)	205,032	156,566	416,558	423,874	448,598
純資産額 (千円)	10,190,356	10,723,438	11,284,532	10,419,286	11,018,102
総資産額 (千円)	17,968,451	19,133,020	20,211,922	18,867,882	19,501,075
1株当たり純資産額 (円)	1,084.74	1,094.87	1,152.24	1,107.94	1,123.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.83	16.44	42.53	43.95	45.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			42.51		
自己資本比率 (%)	56.7	56.0	55.8	55.2	56.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	822,626	102,830	1,025,076	1,291,268	110,085
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,428	250,291	215,204	422,188	440,494
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,966	697,943	232,681	455,796	389,372
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	973,498	1,295,372	2,052,069	950,550	1,009,514
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	239 (1,035)	250 (1,157)	249 (1,283)	248 (1,067)	254 (1,182)

(注) 1 第31期中及び第32期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第31期及び第32期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	13,089,048	14,165,493	15,720,832	27,126,170	29,271,460
経常利益 (千円)	588,186	680,179	893,850	1,127,725	1,381,874
中間(当期)純利益 (千円)	206,290	156,895	405,801	428,410	465,310
資本金 (千円)	2,834,000	2,986,400	2,986,400	2,834,000	2,986,400
発行済株式総数 (株)	9,553,300	9,953,300	9,953,300	9,553,300	9,953,300
純資産額 (千円)	10,189,641	10,726,330	11,293,050	10,421,849	11,037,377
総資産額 (千円)	17,939,509	19,032,748	20,086,937	18,840,881	19,422,326
1株当たり純資産額 (円)	1,084.66	1,095.16	1,153.11	1,108.21	1,125.67
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.96	16.48	41.44	44.43	46.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			41.41		
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				15.00	15.00
自己資本比率 (%)	56.8	56.4	56.2	55.3	56.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	237 (1,031)	244 (1,149)	243 (1,270)	243 (1,062)	248 (1,174)

- (注) 1 第31期中及び第32期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第31期及び第32期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の名称	従業員数（名）
小売販売事業	243（1,270）
卸売販売事業	6（13）
合計	249（1,283）

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員数（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	243（1,270）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員数（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成11年11月10日に東京デリカユニオンとして結成され、同時にUIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟いたしました。平成17年9月30日現在組合員数1,240人で、結成以来円満な労使間係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、製造業を中心に企業収益の回復や設備投資の増加が見られるなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

流通業界におきましては、雇用環境や所得の状況に改善が見られ、個人消費にも回復の兆しが窺えるものの、依然として商業施設の新設が相次ぎ、業種、業態を越えた競合がますます激しさを増しており、非常に厳しい状態が続いております。

このような状況下に、当社グループは積極的な出店を行ない、新規ショッピングブランドの店舗を含めて20店を出店いたしました。また、既存店舗の活性化のため、19店の改装及びショッピングブランドの変更を行ないました。一方、不採算店舗8店の退店を行ない、店舗網の整備・充実を図ってまいりました。

ショッピングブランドについては、バッグの店舗ではブランドセレクトショップの「GRAN SAC'S」とメンズショップの「DRASTIC THE BAGGAGE」を、アクセサリ・雑貨の店舗では「BEAU ATOUT」を新たに立ち上げ、多ブランド化を進めてまいりました。

品種別の売上では、メンズ・トラベルバッグが全般的に好調に推移して高い伸びを示しております。また、新規出店店舗や改装店舗における雑貨類の取扱いが増加したため、財布・雑貨類の売上も高い伸びを維持しております。ハンドバッグは、低単価の価格訴求品の売上が好調であったため、単価は低下したものの販売数量が大幅に増加し、売上を順調に伸ばしております。前期伸びが見られなかったカジュアルバッグは、やや回復傾向にあるものの売上の伸び率は平均を下回っております。インポートバッグは、販売数量、単価とも前年を下回り、売上が大幅に減少しております。

小売販売部門全体としては、既存店売上前年同期比が堅調であったことと積極的な新規出店効果により、売上は順調に推移いたしました。

卸売販売部門については、百貨店等の卸売先の増加により売上が伸長しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、15,843百万円(前年同期比11.1%増)となりました。経常利益は、売上高の増加と商品粗利益率の向上、販管費率の低下等により894百万円(前年同期比31.6%増)と大幅な増加となり、また、中間純利益は416百万円(前年同期比166.1%増)を計上することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて1,042百万円増加し、2,052百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加に加えて、売上債権やたな卸資産の減少及び法人税等の支払額の減少等により、前年同期と比べて1,127百万円増加の1,025百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及び改装等に伴う設備投資の減少等により、前年同期と比べて35百万円増加の215百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に新株の発行や社債の発行があったため、同期と比べて465百万円減少の232百万円のプラスとなりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売方法

当社は直営店舗において一般消費者に直接販売しており、子会社においては主に卸売販売を行っております。

(2) 品種別販売実績

事業・商品別		売上高(千円)	前年同期比(%)
小売販売	ハンドバッグ	2,308,812	110.9
	カジュアルバッグ	3,735,804	107.9
	インポートバッグ	1,290,777	84.8
	財布・雑貨	4,377,764	115.9
	その他	3,977,047	120.8
小計		15,690,204	111.0
卸売販売		113,180	138.1
不動産賃貸収入		40,488	95.8
合計		15,843,873	111.1

(注) 1 小売販売「その他」には、レザーウェア・毛皮、メンズバッグ等が含まれております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 県別売上高

県別	売上高(千円)	前年同期比(%)
北海道・東北地区		
北海道	323,918	114.6
青森県	187,262	101.3
岩手県	108,722	122.1
宮城県	273,245	90.5
福島県	74,068	104.6
北海道・東北地区計	967,216	104.1
関東地区		
茨城県	626,311	113.2
栃木県	210,450	133.5
群馬県	96,462	108.3
埼玉県	890,646	119.2
千葉県	1,126,530	105.5
東京都	2,063,086	104.2
神奈川県	1,050,969	121.2
関東地区計	6,064,457	111.0

県別	売上高(千円)	前年同期比(%)
中部地区		
山梨県	86,279	116.9
長野県	341,612	115.4
新潟県	227,358	127.3
富山県	41,023	109.8
岐阜県	133,393	111.5
静岡県	306,871	99.6
愛知県	528,107	150.9
中部地区計	1,664,646	122.1
近畿地区		
三重県	82,657	94.4
滋賀県	75,273	100.8
京都府	217,467	101.8
大阪府	814,476	129.7
兵庫県	545,538	117.9
奈良県	80,613	106.2
和歌山県	103,358	95.9
近畿地区計	1,919,386	116.3
中国・四国地区		
鳥取県	105,234	97.5
島根県	120,832	111.5
岡山県	239,311	113.2
広島県	624,457	110.1
山口県	336,571	104.5
徳島県	116,910	97.6
香川県	101,644	101.9
愛媛県	144,852	99.3
中国・四国地区計	1,789,815	106.4
九州地区		
福岡県	1,310,061	110.8
佐賀県	174,260	98.0
長崎県	233,149	105.5
熊本県	629,142	114.8
大分県	228,281	103.3
宮崎県	279,070	92.2
鹿児島県	319,186	115.6
沖縄県	265,199	109.6
九州地区計	3,438,351	108.4
合計	15,843,873	111.1

(注) 1 東京都の売上高には、卸売販売113,180千円及び不動産賃貸収入40,488千円を含めて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上高

項目	当中間連結会計期間	
	自 平成17年 4月 1日	至 平成17年 9月30日
売上高	15,690,204千円	
売場面積(平均)	37,992.8m ²	
1 m ² 当たり売上高	413千円	
従業員数(平均)	1,531人	
一人当たり売上高	10,248千円	

- (注) 1 売場面積は「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づくものであり、営業月数を基礎として算出しております。
- 2 従業員数は、パートタイマーを含めて表示しており、期中平均(一人当たり1日8時間換算)にて算出しております。
- 3 売上高は、小売販売部門の売上高であります。

(5) 仕入実績

事業・商品別		仕入高(千円)	前年同期比(%)
小売販売	ハンドバッグ	1,310,636	114.8
	カジュアルバッグ	2,158,591	110.7
	インポートバッグ	693,409	69.7
	財布・雑貨	2,368,550	104.3
	その他	2,278,168	122.2
	小計	8,809,356	107.1
卸売販売		86,386	181.4
合計		8,895,743	107.6

- (注) 1 小売販売「その他」には、レザーウェア・毛皮、メンズバッグ等が含まれております。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備内容			必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工 (予定) 年月	完成 (予定) 年月
		区分	住所	売場面積 (㎡)						
㈱東京デリカ	ドラスティック ザバゲージ 茶屋町店	店舗新設 (賃借店)	大阪市 北区	70.8	販売力 の強化	11,425	5,566	5,858	17 9	17 10
"	グランサックス 静岡店	"	静岡市 駿河区	92.6	"	16,800		16,800	17 10	17 10
"	サックスパー 嘉島クレア店	"	熊本県 上益城郡 嘉島町	145.8	"	22,450	19,863	2,587	17 10	17 10
"	サックスパー 札幌アリオ店	"	札幌市 東区	78.6	"	12,920	5,000	7,920	17 11	17 11
"	アーマ 札幌アリオ店	"	"	135.7	"	12,400	5,000	7,400	17 11	17 11
"	サックスパー 水戸内原店	"	茨城県 水戸市	113.6	"	21,980		21,980	17 11	17 11
"	グランサックス 長津田店	"	横浜市 緑区	104.0	"	16,000	4,500	11,500	17 11	17 11
"	コラージュ 長津田店	"	"	64.4	"	10,000		10,000	17 11	17 11
"	サックスパー 川口アリオ店	"	埼玉県 川口市	95.3	"	18,020	14,420	3,600	17 11	17 11
"	ラパックス 宇都宮インター パークビレッジ店	"	栃木県 宇都宮市	224.8	"	26,000		26,000	17 11	17 11
"	コラージュ 新潟サティ店	"	新潟県 新潟市	57.5	"	4,800		4,800	17 11	17 12
"	ルフラウ 仙台店	"	仙台市 青葉区	84.2	"	6,200		6,200	18 1	18 1
"	グランサックス 亀有アリオ店	"	東京都 葛飾区	116.7	"	24,800		24,800	18 2	18 2
"	コラージュ 東大阪 イトーヨーカドー店	"	大阪府 東大阪市	80.0	"	6,800		6,800	18 2	18 2
"	コラージュ 豊浜店	"	福岡市 西区	99.0	"	9,000		9,000	18 2	18 2
ディレクターズ㈱	エフィー 表参道ヒルズ店	"	東京都 渋谷区	85.8	"	33,037	22,037	11,000	18 2	18 2

- (注) 1 予算金額には、敷金及び保証金を含めております。
 2 今後の所要資金は、全額借入金により賄う予定であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,953,300	同 左	ジャスダック証券取引所	
計	9,953,300	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	159	157
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	159,000(注1)	157,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	798(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 798 資本組入額 399	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行なう場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の計算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は、切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行なう場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行なう場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は合理的な範囲で、新株予約権の目的たる株式数について、必要と認める株式の数を調整するものとする。

2 新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × 1 / 分割比率(又は併合比率)

また、時価を下回る価額で新株の発行(又は自己株式を処分)を行なう場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

既発行 新規発行(処分)株式数 × 1株当たり払込金額

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \text{株式数} + \text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及び当社監査役の地位にあることを要する。

ただし、発行日以後、任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することが出来る。

(a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は、権利行使開始日以後の1年間。

(b) 当該日が権利行使開始日以後の場合は、当該日以後の1年間。

新株予約権の質入その他一切の処分、並びに相続は認められないものとする。

その他権利行使の条件は当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		9,953		2,986,400		4,176,790

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)エムケー興産	東京都葛飾区新小岩1-48-1	2,774	27.87
木山 茂年	東京都葛飾区新小岩2-12-4	910	9.14
木山 昭栄	東京都葛飾区新小岩2-12-4	801	8.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	553	5.55
東京デリカ従業員持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-1	496	4.98
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	386	3.87
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	349	3.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	331	3.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	205	2.05
木山 剛史	東京都中央区佃1-11-7-2905	183	1.84
計		6,991	70.23

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が保有する当社株式553,000株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)が保有する当社株式331,000株は、信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式が159,728株(発行済株式数に対する所有株式数の割合1.60%)あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,772,000	9,772	
単元未満株式	普通株式 22,300		
発行済株式総数	9,953,300		
総株主の議決権		9,772	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権22個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京デリカ	東京都葛飾区 新小岩 1 48 1	159,000		159,000	1.59
計		159,000		159,000	1.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	760	770	790	830	940	1,050
最低(円)	690	726	745	780	830	950

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,323,072		2,079,769		1,037,214	
2 受取手形及び売掛金		1,604,517		1,787,931		2,115,848	
3 たな卸資産		7,112,940		7,144,153		7,310,437	
4 その他	5	242,860		266,952		203,174	
貸倒引当金		2,787		4,072		4,572	
流動資産合計		10,280,601	53.7	11,274,735	55.8	10,662,103	54.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2,3	1,017,867		1,044,339		1,027,480	
(2) 土地	2	882,598		812,398		812,398	
(3) その他		204,128		189,189		196,048	
有形固定資産合計		2,104,594	11.0	2,045,927	10.1	2,035,928	10.4
2 無形固定資産		50,637	0.3	55,947	0.3	48,409	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		6,263,734		6,427,897		6,374,779	
(2) その他		447,098		415,332		388,625	
貸倒引当金		13,647		7,918		8,770	
投資その他の資産合計		6,697,185	35.0	6,835,310	33.8	6,754,634	34.6
固定資産合計		8,852,418	46.3	8,937,186	44.2	8,838,971	45.3
資産合計		19,133,020	100.0	20,211,922	100.0	19,501,075	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,014,014		3,236,875		3,290,978	
2	2,4	2,087,740		1,887,500		1,551,620	
3		300,000					
4		389,196		490,112		379,069	
5		165,480		203,332		178,480	
6	5	820,286		862,110		899,753	
流動負債合計		6,776,716	35.4	6,679,929	33.0	6,299,902	32.3
固定負債							
1		1,000,000		1,500,000		1,500,000	
2		321,069		335,067		326,986	
3		89,732		95,950		92,600	
4		222,062		316,442		263,483	
固定負債合計		1,632,864	8.6	2,247,459	11.2	2,183,070	11.2
負債合計		8,409,581	44.0	8,927,389	44.2	8,482,972	43.5
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		2,986,400	15.6	2,986,400	14.8	2,986,400	15.3
資本剰余金		4,176,790	21.8	4,176,790	20.6	4,176,790	21.4
利益剰余金		3,651,463	19.1	4,200,150	20.8	3,943,495	20.2
その他有価証券 評価差額金		15,269	0.1	28,171	0.1	18,395	0.1
自己株式		106,483	0.6	106,978	0.5	106,978	0.5
資本合計		10,723,438	56.0	11,284,532	55.8	11,018,102	56.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,133,020	100.0	20,211,922	100.0	19,501,075	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		14,259,352	100.0	15,843,873	100.0	29,463,561	100.0	
売上原価		8,206,562	57.6	9,087,269	57.4	17,006,433	57.7	
売上総利益		6,052,789	42.4	6,756,603	42.6	12,457,127	42.3	
販売費及び一般管理費	1	5,349,949	37.5	5,865,937	37.0	11,046,628	37.5	
営業利益		702,840	4.9	890,666	5.6	1,410,498	4.8	
営業外収益								
1 受取利息		39		50		275		
2 受取配当金		1,921		1,679		4,478		
3 賃貸料収入		5,079		3,579		9,248		
4 保険金収入		5,711		8,408		9,514		
5 受取損害補償金		-		-		3,770		
6 その他		2,415	15,167	0.1	4,868	18,588	0.1	
営業外費用								
1 支払利息		18,467		11,771		33,625		
2 新株発行費		5,979		-		6,069		
3 社債発行費		10,750		-		21,500		
4 その他		2,924	38,121	0.2	2,875	14,647	0.1	
経常利益		679,885	4.8	894,607	5.6	1,365,342	4.6	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		4,153		-		15,316		
2 固定資産売却益	2	-	4,153	0.0	-	-	4,622	19,939
特別損失								
1 固定資産除却損	3	28,688		10,405		59,189		
2 退店処理損	4	13,093		12,956		35,148		
3 減損損失	5	205,298	247,080	1.7	31,780	55,142	0.3	
税金等調整前中間(当期) 純利益		436,958	3.1	839,464	5.3	1,052,464	3.6	
法人税、住民税及び 事業税		341,403		447,090		621,180		
法人税等調整額		61,011	280,391	2.0	24,183	422,906	2.7	
中間(当期)純利益		156,566	1.1	416,558	2.6	448,598	1.5	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高			4,024,750		4,176,790		4,024,750
資本剰余金増加額							
1 増資による新株の発行		152,040	152,040			152,040	152,040
資本剰余金中間期末(期末) 残高			4,176,790		4,176,790		4,176,790
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高			3,646,811		3,943,495		3,646,811
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		156,566	156,566	416,558	416,558	448,598	448,598
利益剰余金減少高							
1 配当金		140,914		146,903		140,914	
2 役員賞与		11,000	151,914	13,000	159,903	11,000	151,914
利益剰余金中間期末(期末) 残高			3,651,463		4,200,150		3,943,495

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	436,958	839,464	1,052,464
2		減価償却費	112,808	131,638	246,082
3		減損損失	205,298	31,780	238,479
4		賞与引当金の増減額	4,480	24,852	17,480
5		退職給付引当金の増減額	84	8,080	6,001
6		役員退職慰労引当金の 増減額	8,244	3,350	5,377
7		貸倒引当金の増減額	21,596	1,352	24,689
8		受取利息及び受取配当金	1,960	1,730	4,753
9		支払利息	18,467	11,771	33,625
10		新株発行費	5,979	-	6,069
11		社債発行費	10,750	-	21,500
12		固定資産売却益	-	-	4,622
13		固定資産除却損	28,688	10,405	59,189
14		売上債権の増減額	343,206	327,916	168,124
15		たな卸資産の増減額	84,934	166,283	282,431
16		仕入債務の増減額	336,583	54,103	59,619
17		未払消費税等の増減額	8,991	390	27,816
18		役員賞与の支払額	11,000	13,000	11,000
19		その他	164,758	136,948	59,917
		小計	546,635	1,348,018	1,088,173
20		利息及び配当金の受取額	1,959	1,729	4,753
21		利息の支払額	19,688	11,088	34,831
22		法人税等の支払額	631,737	313,583	948,009
営業活動による キャッシュ・フロー					
			102,830	1,025,076	110,085
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形・無形固定資産の 取得による支出	250,850	215,781	517,846
2		有形・無形固定資産の 売却による収入	-	-	79,100
3		貸付による支出	-	-	4,148
4		貸付金の回収による収入	609	577	2,451
5		その他	49	-	49
投資活動による キャッシュ・フロー					
			250,291	215,204	440,494

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		45,680	335,880	490,440
2		-	-	300,000
3		298,460	-	298,370
4		489,250	-	978,500
5		51,596	97,889	147,641
6		46,728	54,676	103,427
7		140,315	146,411	140,776
8		-	-	495
財務活動による キャッシュ・フロー		697,943	232,681	389,372
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		344,821	1,042,554	58,963
現金及び現金同等物の 期首残高		950,550	1,009,514	950,550
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,295,372	2,052,069	1,009,514

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ディレクターズ㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法 b 材料 移動平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、不動産賃貸事業用の建物(一部本社使用)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 たな卸資産 a 商品 同 左 b 材料 同 左 c 貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品 同 左 b 材料 同 左 c 貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) については、社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっておりま す。 長期前払費用 均等償却によっておりま す。 なお、償却期間については 法人税法に規定する方法と 同一の基準によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によってお ります。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更 生債権 財務内容評価法によって おります。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき 計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上しております。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数(8年)による按分額をそ れぞれ発生の翌連結会計年 度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく 中間期末要支給額を計上し ております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産額に基づき、当連結 会計年度末において発生し ている額を計上しております。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数(8年)による按分額をそ れぞれ発生の翌連結会計年 度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく 期末要支給額を計上して おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただし、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行なっており、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行なっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては相関関係が確保されており、ヘッジは有効と判定しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただし、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行なっており、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行なっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては相関関係が確保されており、ヘッジは有効と判定しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が205,298千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が238,479千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,632千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、25,632千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、52,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,145,202千円	1,242,421千円	1,191,385千円
2 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物及び構築物	42,010千円		
土地	322,076千円		
計	<u>364,087千円</u>		
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	420,000千円		
3 取得価額から直接控除した保険金等差益の圧縮記帳額	建物及び構築物 10,257千円	建物及び構築物 10,257千円	建物及び構築物 10,257千円
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円	5,000,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	1,460,000千円	1,770,000千円	1,070,000千円
差引額	<u>2,390,000千円</u>	<u>3,230,000千円</u>	<u>3,330,000千円</u>
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産「その他」又は流動負債「その他」に含めております。	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債「その他」に含めております。	

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の 主なもの						
給料手当	1,727,858千円		1,872,071千円		3,714,044千円	
賞与引当金繰入額	165,480千円		203,332千円		178,480千円	
退職給付費用	26,246千円		27,355千円		52,493千円	
役員退職慰労引当金 繰入額	3,855千円		3,350千円		6,722千円	
賃借料	1,841,231千円		2,055,294千円		3,801,716千円	
貸倒引当金繰入額	834千円		千円		5,903千円	
2 固定資産売却益の内訳						
建物及び構築物	千円		千円		4,622千円	
3 固定資産除却損の内訳						
建物及び構築物	28,178千円		10,072千円		56,807千円	
有形固定資産 「その他」	509千円		333千円		2,382千円	
計	<u>28,688千円</u>		<u>10,405千円</u>		<u>59,189千円</u>	
4 退店処理損の内訳						
リース解約損失	1,196千円		千円		13,288千円	
賃貸借契約解約損失	11,897千円		12,956千円		21,859千円	
計	<u>13,093千円</u>		<u>12,956千円</u>		<u>35,148千円</u>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
5 減損損失	当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地、建物</td> <td>賃貸</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>大分県大分郡</td> </tr> <tr> <td>建物、器具備品</td> <td>店舗</td> <td>5店舗</td> </tr> </tbody> </table>	種類	用途	場所	土地、建物	賃貸	東京都新宿区	土地	遊休	大分県大分郡	建物、器具備品	店舗	5店舗	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、器具備品等</td> <td>店舗</td> <td>21店舗</td> </tr> </tbody> </table>	種類	用途	場所	建物、器具備品等	店舗	21店舗	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地、建物</td> <td>賃貸</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>大分県大分郡</td> </tr> <tr> <td>建物、器具備品等</td> <td>店舗</td> <td>16店舗</td> </tr> </tbody> </table>	種類	用途	場所	土地、建物	賃貸	東京都新宿区	土地	遊休	大分県大分郡	建物、器具備品等	店舗	16店舗
	種類	用途	場所																														
	土地、建物	賃貸	東京都新宿区																														
	土地	遊休	大分県大分郡																														
建物、器具備品	店舗	5店舗																															
種類	用途	場所																															
建物、器具備品等	店舗	21店舗																															
種類	用途	場所																															
土地、建物	賃貸	東京都新宿区																															
土地	遊休	大分県大分郡																															
建物、器具備品等	店舗	16店舗																															
<p>当社グループは、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、賃貸資産及び遊休資産については地価の下落により、また、店舗については売上の不振により、減損損失205,298千円を特別損失に計上しております。その内訳は、土地201,465千円、建物3,774千円、器具備品59千円であり、また、回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額及び帳簿価額の重要性の低い物件については固定資産税評価額を使用)と使用価値(割引率6%)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	<p>当社グループは、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、店舗については売上の不振により、減損損失31,780千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物19,952千円、器具備品332千円、リース資産11,495千円であり、また、回収可能価額は使用価値(割引率6%)により算出された金額を使用しております。</p>	<p>当社グループは、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、賃貸資産及び遊休資産については地価の下落により、また、店舗については売上の不振により、減損損失238,479千円を特別損失に計上しております。その内訳は、土地201,465千円、建物20,040千円、器具備品2,576千円、リース資産14,396千円であり、また、回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額及び帳簿価額の重要性の低い物件については固定資産税評価額を使用)と使用価値(割引率6%)のいずれか高い金額を採用しております。</p>																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 1,323,072千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27,700千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,295,372千円	現金及び預金勘定 2,079,769千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27,700千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,052,069千円	現金及び預金勘定 1,037,214千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27,700千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,009,514千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他(器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,160,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">652,515千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">507,711千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	1,160,227千円	減価償却累計額相当額	652,515千円	中間期末残高相当額	507,711千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他(器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,355,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">785,822千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,891千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">543,806千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	1,355,520千円	減価償却累計額相当額	785,822千円	減損損失累計額相当額	25,891千円	中間期末残高相当額	543,806千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他(器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,257,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">714,926千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,396千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">527,729千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	1,257,052千円	減価償却累計額相当額	714,926千円	減損損失累計額相当額	14,396千円	期末残高相当額	527,729千円		
取得価額相当額	1,160,227千円																									
減価償却累計額相当額	652,515千円																									
中間期末残高相当額	507,711千円																									
取得価額相当額	1,355,520千円																									
減価償却累計額相当額	785,822千円																									
減損損失累計額相当額	25,891千円																									
中間期末残高相当額	543,806千円																									
取得価額相当額	1,257,052千円																									
減価償却累計額相当額	714,926千円																									
減損損失累計額相当額	14,396千円																									
期末残高相当額	527,729千円																									
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">210,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">305,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">516,044千円</td> </tr> </table>	1年以内	210,046千円	1年超	305,997千円	合計	516,044千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">182,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">406,832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">589,303千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">22,993千円</td> </tr> </table>	1年以内	182,471千円	1年超	406,832千円	合計	589,303千円		22,993千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">191,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">358,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">549,175千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,396千円</td> </tr> </table>	1年以内	191,127千円	1年超	358,047千円	合計	549,175千円		14,396千円		
1年以内	210,046千円																									
1年超	305,997千円																									
合計	516,044千円																									
1年以内	182,471千円																									
1年超	406,832千円																									
合計	589,303千円																									
	22,993千円																									
1年以内	191,127千円																									
1年超	358,047千円																									
合計	549,175千円																									
	14,396千円																									
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">116,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,986千円</td> </tr> </table>	支払リース料	116,220千円	減価償却費相当額	109,196千円	支払利息相当額	4,986千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">133,577千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,248千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,495千円</td> </tr> </table>	支払リース料	133,577千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,898千円	減価償却費相当額	104,248千円	支払利息相当額	5,005千円	減損損失	11,495千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">241,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229,630千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,903千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,396千円</td> </tr> </table>	支払リース料	241,637千円	減価償却費相当額	229,630千円	支払利息相当額	9,903千円	減損損失	14,396千円
支払リース料	116,220千円																									
減価償却費相当額	109,196千円																									
支払利息相当額	4,986千円																									
支払リース料	133,577千円																									
リース資産減損勘定の取崩額	2,898千円																									
減価償却費相当額	104,248千円																									
支払利息相当額	5,005千円																									
減損損失	11,495千円																									
支払リース料	241,637千円																									
減価償却費相当額	229,630千円																									
支払利息相当額	9,903千円																									
減損損失	14,396千円																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。 	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
株式	23,268	48,965	25,697
債券			
その他			
計	23,268	48,965	25,697

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
株式	23,268	70,679	47,410
債券			
その他			
計	23,268	70,679	47,410

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
株式	23,268	54,227	30,958
債券			
その他			
計	23,268	54,227	30,958

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

事業の種類として「鞆・袋物販売事業」及び「不動産賃貸事業」を行なっておりますが、当中間連結会計期間における「鞆・袋物販売事業」の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

事業の種類として「鞆・袋物販売事業」及び「不動産賃貸事業」を行なっておりますが、当中間連結会計期間における「鞆・袋物販売事業」の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

事業の種類として「鞆・袋物販売事業」及び「不動産賃貸事業」を行なっておりますが、当連結会計年度における「鞆・袋物販売事業」の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,094円87銭	1株当たり純資産額 1,152円24銭	1株当たり純資産額 1,123円71銭
1株当たり中間純利益 16円44銭	1株当たり中間純利益 42円53銭	1株当たり当期純利益 45円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 42円51銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	156,566	416,558	448,598
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	156,566	416,558	435,598
普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳(千円) 利益処分による取締役賞 与金			13,000
普通株主に帰属しない 金額(千円)			13,000
普通株式の期中平均 株式数(株)	9,521,076	9,793,572	9,657,001
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利 益調整額の主要な内訳(千 円)			
中間(当期)純利益 調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株) 新株予約権		5,946	
普通株式増加数(株)		5,946	
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要			株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権160個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年11月24日開催の取締役会決議に基づいて、次のとおり第5回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>発行総額 5億円</p> <p>発行価額 額面100円につき 金100円</p> <p>利率 6ヶ月T I B O R に 0.15%を加えた利率</p> <p>払込期日 平成16年11月26日</p> <p>償還期限 平成21年11月26日に 全額一括償還</p> <p>資金用途 運転資金</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,318,204		2,075,549		1,033,991	
2 受取手形		3,438		3,308		2,558	
3 売掛金		1,576,946		1,756,107		2,072,252	
4 たな卸資産		7,036,273		7,021,055		7,231,257	
5 その他		258,978		318,981		234,420	
貸倒引当金		2,788		4,072		4,572	
流動資産合計		10,191,053	53.5	11,170,930	55.6	10,569,909	54.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2,3	1,010,818		1,034,654		1,017,023	
(2) 土地	2	882,598		812,398		812,398	
(3) その他		201,152		180,927		190,902	
有形固定資産合計		2,094,570	11.0	2,027,980	10.1	2,020,324	10.4
2 無形固定資産		50,637	0.3	55,884	0.3	48,346	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		6,254,546		6,396,372		6,301,353	
(2) その他		455,587		459,188		491,163	
貸倒引当金		13,647		7,918		8,770	
投資損失引当金				15,500			
投資その他の資産合計		6,696,486	35.2	6,832,141	34.0	6,783,745	34.9
固定資産合計		8,841,694	46.5	8,916,006	44.4	8,852,417	45.6
資産合計		19,032,748	100.0	20,086,937	100.0	19,422,326	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		464,799		509,886		505,963	
2		2,542,557		2,719,824		2,781,939	
3	2,4	2,000,000		1,770,000		1,470,000	
4		300,000		-		-	
5		389,160		490,021		378,888	
6		163,000		199,082		176,000	
7	5	814,035		858,923		890,586	
流動負債合計		6,673,552	35.0	6,547,738	32.6	6,203,378	32.0
固定負債							
1		1,000,000		1,500,000		1,500,000	
2		321,069		335,067		326,986	
3		89,732		95,950		92,600	
4		222,062		315,130		261,984	
固定負債合計		1,632,864	8.6	2,246,147	11.2	2,181,570	11.2
負債合計		8,306,417	43.6	8,793,886	43.8	8,384,949	43.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,986,400	15.7	2,986,400	14.9	2,986,400	15.4
1 資本準備金							
資本剰余金合計		4,176,790	22.0	4,176,790	20.8	4,176,790	21.5
利益剰余金							
1		127,000		127,000		127,000	
2		3,250,000		3,550,000		3,250,000	
3		277,355		531,668		585,770	
利益剰余金合計		3,654,355	19.2	4,208,668	20.9	3,962,770	20.4
その他有価証券 評価差額金		15,269	0.1	28,171	0.1	18,395	0.1
自己株式		106,483	0.6	106,978	0.5	106,978	0.6
資本合計		10,726,330	56.4	11,293,050	56.2	11,037,377	56.8
負債・資本合計		19,032,748	100.0	20,086,937	100.0	19,422,326	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,165,493	100.0	15,720,832	100.0	29,271,460	100.0
売上原価		8,162,632	57.6	9,033,704	57.5	16,915,245	57.8
売上総利益		6,002,861	42.4	6,687,128	42.5	12,356,214	42.2
販売費及び一般管理費		5,299,868	37.4	5,796,870	36.8	10,929,756	37.3
営業利益		702,993	5.0	890,257	5.7	1,426,457	4.9
営業外収益	1	14,980	0.1	17,679	0.1	27,918	0.1
営業外費用	2	37,793	0.3	14,087	0.1	72,501	0.3
経常利益		680,179	4.8	893,850	5.7	1,381,874	4.7
特別利益	3	4,153	0.0	-	-	19,939	0.1
特別損失	4,5	247,080	1.7	70,642	0.5	332,817	1.1
税引前中間(当期)純利益		437,252	3.1	823,207	5.2	1,068,996	3.7
法人税、住民税及び事業税		341,368		447,000		621,000	
法人税等調整額		61,011	2.0	29,593	2.6	17,314	2.1
中間(当期)純利益		156,895	1.1	405,801	2.6	465,310	1.6
前期繰越利益		120,459		125,867		120,459	
中間(当期)未処分利益		277,355		531,668		585,770	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただし、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行なっており、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により行なっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、当中間期末においては相関関係が確保されており、ヘッジは有効と判定しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただし、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行なっており、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により行なっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、当期末においては相関関係が確保されており、ヘッジは有効と判定しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が205,298千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が238,479千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,632千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、25,632千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が52,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,141,607千円	1,234,885千円	1,185,919千円
2 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	42,010千円		
土地	322,076千円		
計	<u>364,087千円</u>		
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	420,000千円		
3 取得価額から直接控除した保険金等差益の圧縮記帳額	建物 10,257千円	建物 10,257千円	建物 10,257千円
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円	5,000,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	<u>1,460,000千円</u>	<u>1,770,000千円</u>	<u>1,070,000千円</u>
差引額	<u>2,390,000千円</u>	<u>3,230,000千円</u>	<u>3,330,000千円</u>
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息	209千円	49千円	446千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息	17,662千円	9,456千円	30,677千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 固定資産売却益	4,153千円 千円	千円 千円	15,316千円 4,622千円 固定資産売却益の内訳 は以下のとおりであり ます。 建物 4,622千円
4 特別損失の主要項目 退店処理損 固定資産除却損	13,093千円 28,688千円 固定資産除却損の内 訳は以下のとおりで あります。 建物 28,178千円 その他 509千円	12,956千円 10,405千円 固定資産除却損の内 訳は以下のとおりで あります。 建物 10,072千円 その他 333千円	35,148千円 59,189千円 固定資産除却損の内訳 は以下のとおりであり ます。 建物 56,807千円 その他 2,382千円
投資損失引当金繰入額	千円	15,500千円	千円
減損損失	205,298千円	31,780千円	238,479千円

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	種類	用途	場所	種類	用途	場所	種類	用途	場所
5 減損損失	当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
	建物、土地	賃貸	東京都新宿区	建物、器具備品	店舗	21店舗	建物、土地	賃貸	東京都新宿区
	土地	遊休	大分県大分郡	当社は、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、賃貸資産及び遊休資産については地価の下落により、また、店舗については売上の不振により、減損損失31,780千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物19,952千円、器具備品332千円、リース資産11,495千円であります。 なお、回収可能価額は使用価値(割引率6%)により算出された金額を使用しております。			土地	遊休	大分県大分郡
	建物、器具備品	店舗	5店舗				建物、器具備品	店舗	16店舗
当社は、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、賃貸資産及び遊休資産については地価の下落により、また、店舗については売上の不振により、減損損失205,298千円を特別損失に計上しております。その内訳は、土地201,465千円、建物3,774千円、器具備品59千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額及び帳簿価額の重要性の低い物件については固定資産税評価額を使用)と使用価値(割引率6%)のいずれか高い金額を採用しております。									
6 減価償却実施額									
有形固定資産	101,883千円			117,308千円			222,346千円		
無形固定資産	3,784千円			4,093千円			7,596千円		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他(器具備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,160,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">652,515千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">507,711千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	1,160,227千円	減価償却累計額相当額	652,515千円	中間期末残高相当額	507,711千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他(器具備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,352,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">785,505千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,891千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">540,958千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	1,352,356千円	減価償却累計額相当額	785,505千円	減損損失累計額相当額	25,891千円	中間期末残高相当額	540,958千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他(器具備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,257,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">714,926千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,396千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">527,729千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	1,257,052千円	減価償却累計額相当額	714,926千円	減損損失累計額相当額	14,396千円	期末残高相当額	527,729千円		
取得価額相当額	1,160,227千円																									
減価償却累計額相当額	652,515千円																									
中間期末残高相当額	507,711千円																									
取得価額相当額	1,352,356千円																									
減価償却累計額相当額	785,505千円																									
減損損失累計額相当額	25,891千円																									
中間期末残高相当額	540,958千円																									
取得価額相当額	1,257,052千円																									
減価償却累計額相当額	714,926千円																									
減損損失累計額相当額	14,396千円																									
期末残高相当額	527,729千円																									
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">210,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">305,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">516,044千円</td> </tr> </table>	1年以内	210,046千円	1年超	305,997千円	合計	516,044千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">181,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404,586千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">586,446千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">22,993千円</td> </tr> </table>	1年以内	181,859千円	1年超	404,586千円	合計	586,446千円	リース資産減損勘定中間期末残高	22,993千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">191,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">358,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">549,175千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">14,396千円</td> </tr> </table>	1年以内	191,127千円	1年超	358,047千円	合計	549,175千円	リース資産減損勘定期末残高	14,396千円		
1年以内	210,046千円																									
1年超	305,997千円																									
合計	516,044千円																									
1年以内	181,859千円																									
1年超	404,586千円																									
合計	586,446千円																									
リース資産減損勘定中間期末残高	22,993千円																									
1年以内	191,127千円																									
1年超	358,047千円																									
合計	549,175千円																									
リース資産減損勘定期末残高	14,396千円																									
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,986千円</td> </tr> </table>	支払リース料	116,220千円	減価償却費相当額	109,196千円	支払利息相当額	4,986千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,244千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,932千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,974千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,495千円</td> </tr> </table>	支払リース料	133,244千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,898千円	減価償却費相当額	103,932千円	支払利息相当額	4,974千円	減損損失	11,495千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">241,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229,630千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,903千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,396千円</td> </tr> </table>	支払リース料	241,637千円	減価償却費相当額	229,630千円	支払利息相当額	9,903千円	減損損失	14,396千円
支払リース料	116,220千円																									
減価償却費相当額	109,196千円																									
支払利息相当額	4,986千円																									
支払リース料	133,244千円																									
リース資産減損勘定の取崩額	2,898千円																									
減価償却費相当額	103,932千円																									
支払利息相当額	4,974千円																									
減損損失	11,495千円																									
支払リース料	241,637千円																									
減価償却費相当額	229,630千円																									
支払利息相当額	9,903千円																									
減損損失	14,396千円																									

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,095円16銭	1株当たり純資産額 1,153円11銭	1株当たり純資産額 1,125円67銭
1株当たり中間純利益 16円48銭	1株当たり中間純利益 41円44銭	1株当たり当期純利益 46円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 41円41銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	156,895	405,801	465,310
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	156,895	405,801	452,310
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による取締役賞与金			13,000
普通株主に帰属しない金額(千円)			13,000
普通株式の期中平均株式数(株)	9,521,076	9,793,572	9,657,001
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		5,946	
普通株式増加数(株)		5,946	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権160個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>平成16年11月24日開催の取締役会決議に基づいて、次のとおり第5回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>発行総額 5億円</p> <p>発行価額 額面100円につき 金100円</p> <p>利率 6ヶ月T I B O Rに 0.15%を加えた利率</p> <p>払込期日 平成16年11月26日</p> <p>償還期限 平成21年11月26日に 全額一括償還</p> <p>資金使途 運転資金</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及び添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
-----------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社 東京 デ リ カ
取 締 役 会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京デリカ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 東京デリカ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京デリカ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社 東京 デ リ カ
取 締 役 会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京デリカの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 東京 デ リ カ
取 締 役 会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京デリカの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。